

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社上場取引所 東
コード番号 7707 URL https://www.pss.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉山 悠
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 佐々木 良規（TEL）047-303-4800（代表）
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,197	9.2	△111	—	△119	—	△156	—
2024年6月期中間期	2,012	△35.6	△404	—	△445	—	△727	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △169百万円（—%） 2024年6月期中間期 △735百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△5.65	—
2024年6月期中間期	△26.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	5,948	3,973	66.8
2024年6月期	6,396	4,142	64.8

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 3,973百万円 2024年6月期 4,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,619	16.1	△71	—	△74	—	△96	—	△3.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	27,666,900株	2024年6月期	27,666,900株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	35,528株	2024年6月期	35,527株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	27,631,372株	2024年6月期中間期	27,631,383株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	11
独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境などを背景に、堅調な設備投資や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢、中国経済の強まる先行き不透明感に加え、貿易の持ち直しのきざしやいったん沈静化したインフレなどへの米国政府の政策変更による影響の波及から、世界経済の景気下振れが懸念される状況となっております。我が国の経済におきましても、円安基調による資源・材料価格の高騰に伴う物価上昇継続などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ライフサイエンス・ヘルスケア業界においても、物資の単価高騰や人件費、運送費の高騰により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループは2024年9月30日付で公表しました「中期経営計画(および事業計画及び成長性に関する事項)に関するお知らせ」(以下、中期経営計画といいます)に基づき、当社グループ全体の収益構造強化のための具体的計画を実行してまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高は2,197百万円(前年同期比9.2%増)、売上総利益は647百万円(前年同期比17.7%増)の結果となりました。臨床診断装置が堅調に推移し、装置の売上増加に伴いメンテナンス関連製品の売上が増加したことにより、前年同期比増収増益となりました。

一方、費用面においては、抜本的な事業再編と各費用抑制施策を実施したことで、販売費及び一般管理費は758百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

結果、営業損失は111百万円(前年同期の営業損失404百万円)となりました。

また、経常損失は119百万円(前年同期の経常損失445百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、156百万円(前年同期の親会社株主に帰属する中間純損失727百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ラボ(研究室)自動化装置	252	12.5	214	9.8	△15.0	344	8.7
臨床診断装置	659	32.8	900	41.0	36.7	1,525	38.3
試薬・消耗品	743	36.9	658	30.0	△11.4	1,430	35.9
メンテナンス関連	253	12.6	365	16.6	44.2	468	11.8
受託製造・受託検査	104	5.2	58	2.6	△44.2	210	5.3
合計	2,012	100.0	2,197	100.0	9.2	3,979	100.0

(注) 従来、装置については1区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「ラボ(研究室)自動化装置」「臨床診断装置」の2区分に変更しております。

① ラボ(研究室)自動化装置

当区分は、核酸抽出や各種検査の前処理装置を中心としたラボ向けの自動化装置の販売に関する区分であります。

当中間連結会計期間は、売上高は214百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

② 臨床診断装置

当区分は、遺伝子や免疫等を利用した臨床診断分野向けの装置の販売に関する区分であります。

OEM装置の販売が増加したことで、当中間連結会計期間は、売上高は900百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

③ 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される核酸抽出及びPCR検査等に用いる試薬等、並びに反応容器などの専用プラスチック消耗品の販売に関する区分であります。

一部OEM顧客の在庫調整に伴い、当四半期の売上計上が翌四半期へずれ込んだ影響を受け、当中間連結会計期間の売上高は658百万円(前年同期比11.4%減)となりました。一方で、ELITechGroup向けの受注増加を中心に、核酸抽出試薬の販売は堅調に推移しており、次期以降の回復が期待されます。

④ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

ELITechGroup向けの臨床診断装置販売の増加に伴い、メンテナンス関連製品の販売も増加したことにより、当中間連結会計期間は、売上高365百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

⑤ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

堅調であったモーター制御基板等の装置用モジュールの需要減少により、当中間連結会計期間は、売上高は58百万円(前年同期比44.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は5,948百万円となり、前連結会計年度末に比べて447百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金等の減少により流動資産が327百万円減少、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が120百万円減少いたしました。

負債合計は1,975百万円となり、前連結会計年度末に比べて278百万円の減少となりました。主な要因としては、事業構造改善引当金等の流動負債が244百万円減少、長期借入金等の固定負債が34百万円減少いたしました。

純資産合計は3,973百万円となり、前連結会計年度末に比べて169百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想に関しましては、2025年2月14日付の「2025年6月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び2025年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表のとおりであります。

2024年9月30日に発表した中期経営計画において、2025年6月期から2027年6月期までの期間を事業再生フェーズと定め、当期間最終年度数値の「売上高5,564百万円、営業利益438百万円」を「目標とする経営指標」として掲げ、推進しております。

当社は計画実現における戦略的事業推進テーマとして、近年5カ年の供給契約を締結したELITechGroup向け製品を始め、当社のコア事業である遺伝子検査向け製品の製造販売事業の強化と当社試薬を製造する大館試薬センターの稼働率向上に取り組んで参ります。

近年では、糖鎖解析に注目し、がんや自己免疫疾患の新たな検査マーカーおよび解析システムの開発に取り組んでいます。遺伝子やタンパク質に続く、生命を支える重要な分子である糖鎖は、細胞間の情報伝達に重要な役割を果たしており、多様な診断項目への応用が期待されていますが、糖鎖は構造が不安定で取り扱いが難しいため、検査に適した簡便なシステムの開発が求められています。当社の得意とする、複数項目を同時に検出する自動化技術

と特許技術を活用し、簡便かつ低コストの糖鎖解析システムの製品化を目指します。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。また、これにより、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触しましたが、借入先金融機関からは、期限の利益喪失の請求を行わない旨の承諾を得られております。

当中間連結会計期間においても、中期経営計画に定めた事業再生フェーズ中ではありますが、利益確保の基盤は整いつつあるものの、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消すべく、当社グループは、事業の抜本的改善策について拠点の移転統廃合等でグループ収益力向上を図り、事業の収益改善策については、従来より強固な協力関係にあり、当社グループの売上の約50%強を構成するELITechGroupとの5年間のOEM製品供給契約の締結により、装置、試薬、消耗品、メンテナンス関連製品の収益改善の具体化につながり、大館試薬センター第二工場の稼働率の大幅な向上が図られ、製品供給能力の向上と製造原価率の低減から利益率が改善され、利益確保の基盤が整いつつあります。

資金面でも、メインバンクを中心に既存取引行と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。当社メインバンクとは2024年11月末返済期限の短期借入金について借換えを行いました。これにより、当面の間の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重大な懸念はないと判断しております。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況は存在するものの、重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,220	1,716,290
受取手形、売掛金及び契約資産	650,159	780,166
商品及び製品	742,802	566,200
仕掛品	39,472	46,845
原材料及び貯蔵品	912,643	1,012,890
未収消費税等	216,942	51,762
その他	133,494	109,767
貸倒引当金	△801	△1,023
流動資産合計	4,609,933	4,282,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932,226	917,617
機械装置及び運搬具(純額)	320,150	274,945
工具、器具及び備品(純額)	93,767	70,219
土地	229,938	229,938
リース資産(純額)	2,944	0
その他	1,969	—
有形固定資産合計	1,580,996	1,492,720
無形固定資産		
ソフトウェア	138,494	110,908
無形固定資産合計	138,494	110,908
投資その他の資産		
投資有価証券	55,172	49,958
その他	11,939	12,384
投資その他の資産合計	67,111	62,343
固定資産合計	1,786,602	1,665,972
資産合計	6,396,535	5,948,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,677	477,947
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	276,960	174,564
未払法人税等	12,359	8,154
賞与引当金	44,055	50,173
製品保証引当金	10,000	1,250
事業構造改善引当金	207,757	10,411
その他	226,074	192,239
流動負債合計	1,958,884	1,714,740
固定負債		
長期借入金	289,673	252,205
繰延税金負債	1,974	7,937
長期未払金	1,130	452
その他	2,024	—
固定負債合計	294,801	260,594
負債合計	2,253,685	1,975,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,697,906	5,697,906
利益剰余金	△1,714,079	△1,870,141
自己株式	△23,337	△23,337
株主資本合計	4,060,490	3,904,428
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,360	69,109
その他の包括利益累計額合計	82,360	69,109
純資産合計	4,142,850	3,973,537
負債純資産合計	6,396,535	5,948,872

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,012,113	2,197,231
売上原価	1,462,284	1,550,003
売上総利益	549,829	647,227
販売費及び一般管理費	954,722	758,498
営業損失(△)	△404,893	△111,270
営業外収益		
受取利息	1,899	1,103
仕入割引	—	2
為替差益	—	4,423
その他	4,376	1,566
営業外収益合計	6,275	7,096
営業外費用		
支払利息	19,437	9,612
支払手数料	2,789	—
持分法による投資損失	14,074	5,213
為替差損	8,210	—
その他	1,975	—
営業外費用合計	46,488	14,825
経常損失(△)	△445,106	△119,000
特別利益		
固定資産売却益	—	137
その他	—	239
特別利益合計	—	376
特別損失		
固定資産売却損	—	1,982
固定資産除却損	0	1,950
減損損失	26,904	—
事業構造改善費用	242,584	24,220
特別損失合計	269,488	28,152
税金等調整前中間純損失(△)	△714,595	△146,776
法人税、住民税及び事業税	1,628	3,691
法人税等調整額	11,487	5,593
法人税等合計	13,115	9,285
中間純損失(△)	△727,710	△156,061
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△727,710	△156,061

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△727,710	△156,061
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,954	△13,250
その他の包括利益合計	△7,954	△13,250
中間包括利益	△735,665	△169,312
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△735,665	△169,312

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△714,595	△146,776
減価償却費	244,230	118,215
引当金の増減額(△は減少)	△7,711	7,843
減損損失	26,904	—
事業構造改善費用	242,584	24,220
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△197,346
受取利息及び受取配当金	△1,899	△1,103
仕入割引	—	△2
持分法による投資損益(△は益)	14,074	5,213
支払利息	19,437	9,612
為替差損益(△は益)	△4,792	△13,279
固定資産売却損益(△は益)	—	1,844
固定資産除却損	0	1,950
売上債権の増減額(△は増加)	△5,116	△139,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,353	68,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,395	146,742
その他	161,091	162,664
小計	△102,833	49,542
利息及び配当金の受取額	1,899	1,103
仕入割引の受取額	—	2
利息の支払額	△19,780	△9,612
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,772	△7,756
事業構造改善費用の支払額	—	△91,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,942	△58,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,755	△6,820
無形固定資産の取得による支出	△8,880	—
敷金及び保証金の回収による収入	189	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△449
その他	394	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,050	△5,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△273,059	△139,864
リース債務の返済による支出	△4,122	△5,125
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,181	△144,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,951	10,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404,126	△198,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,426,357	1,895,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,022,230	1,696,290

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2024年8月14日に、会社法第370条(取締役会の決議に替わる決議)並びに当社定款第27条の2の規程に基づき、連結子会社であるユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社(以下、「UBR」といいます。)に関して、当社が保有するUBRの全株式を、同社の代表取締役である田島秀二氏に譲渡(以下「本株式譲渡」といいます。)することについて決議いたしました。本株式譲渡に伴い、連結子会社であるUBRは、2025年6月期第3四半期より当社の連結子会社から除外されることとなる予定です。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは2024年2月に事業再構築に係る経営方針を策定し、事業の抜本的改善策の実行に取り組んでおります。その一環として、当社グループが保有する知的財産の研究開発及び係る維持管理並びに財務体質の強化推進等を含む事業ポートフォリオを見直した結果、当社が保有するUBRの全株式を譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する子会社の概要

①事業の内容

特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権の企画・立案・取得・管理・売買・運用等

②資本金の額 35百万円

(3) 譲渡の時期 2025年1月1日

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

①譲渡する株式の数 1,200株

②譲渡価額 60百万円

③譲渡前後の所有割合

譲渡前の議決権所有割合 100%

譲渡後の議決権所有割合 ー%